

調査結果の公表を巡る最近の意見・要望

1. 関係団体（令和6年2月及び8月） 2
2. 都道府県担当者（令和6年12月） 2
3. 全国知事会（令和6年12月6日付資料「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について」） 3
4. 専門家会議（令和3年3月22日全国的な学力調査に関する専門家会議資料「全国学調の活用状況と今後に向けた期待」） 4

1. 関係団体

「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のC B Tでの実施について（素案）」に対する意見照会（令和6年2月及び8月）

- 学校現場で問題の解き方の指導にとどまらず、授業改善につながる結果返却を行っていただきたい。【指定都市教育委員会協議会】
- 教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対して、IRTスコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票を作成し返却することをできるだけ早期に提示していただくことを期待する。【全国連合小学校長会】
- 集計分析が迅速化することで、7月上旬に結果が分かり、9月以降の教育指導に役立てることができるというのであれば、町村教育委員会、学校にとって、有効に活用できると考えます。【全国町村教育長会】
- CBT化された場合に、結果返却はPBTの時より早い時期にしていきたい。【指定都市教育委員会協議会】

2. 都道府県担当者

「令和7年度全国学力・学習状況調査」担当者会議での要望（令和6年12月）

- 結果提供のことについて申し上げたい。例年思っていることだが、都道府県教育委員会への結果提供の日から報道解禁までの期間があまりにも短い。結果提供から1週間弱で報道解禁というスケジュールの中で、都道府県教育委員会も調査結果の分析、公表資料の作成、報告業務、取材対応などを行うのは大変厳しい。今後改善等をしていただけないか考え、発言させていただいた。

3. 全国知事会

令和6年12月6日付資料「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について」

【調査結果の公表】

- 国民の関心を喚起する視点から結果を公表することは重要であるとする。
- 授業改善に生かすものであるという調査の目的・趣旨がしっかり伝わるような公表の在り方を求める。
- 教育資源の格差や家庭環境といったスタートラインを無視した単純比較がなされることで誤った認識を招きかねないため、原則非公表とすべきである。
- 全国との平均正答率との差や順位のみが独り歩きしており、教育現場の混乱を助長しかねない状況である。
- 現在の調査結果の公表の在り方が、結果的に過度な競争や教職員の負担につながっていることは否定できない。
- どうしても平均正答率に目がいてしまい、本来その数字がどれくらいのものを意味しているのかが示されないまま報道、議論されることは遺憾である。

【調査結果の提供】

- 結果通知は7月下旬となり、生徒はすでに夏休みに入っている。生徒の振り返り効果を高めるため、結果通知時期を早めてほしい。
- 調査結果が効果的に活用され、調査目的を達成するためには、各県・市町村・学校へのフィードバックが6月中旬に行われるようになることよい。
- CBTになると、児童生徒への個人票の配付が迅速になると期待している。夏季休業期間前に自分の課題を把握できれば、フォローアップ問題や復習問題に夏季休業中に取り組むことができる。

4. 専門家会議

令和3年3月22日全国的な学力調査に関する専門家会議資料

「全国学調の活用状況と今後に向けた期待」 戸田市教育委員会教育長 戸ヶ崎 勤

【全国学調の「教育指導の目的」】

- 自らの指導は子供の学習成果につながっているか、教師がそのような視点で日々の指導を見直し改善する姿勢も定着してきた。これは全国学調の問題や結果が公表されていることが大きい。結果、都道府県間の平均正答率の相対的な差が縮まってきており、学力の底上げも図られている。
- さらに、高等学校入学者選抜にも思考力等を問う出題がなされるようになるなど、全国学調の「教育指導の目的」は一定の成果を上げており、学校現場に根付きつつある。